

【表紙】  
【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成28年4月26日  
【発行者名】 インベスコ・アセット・マネジメント株式会社  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 佐藤 秀樹  
【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階  
【事務連絡者氏名】 森下 泰幸  
【電話番号】 (03)6447-3086  
【届出の対象とした募集（売出）】 インベスコ・ニッポン新興成長株ファンド  
内国投資信託受益証券に係るファ  
ンドの名称】  
【届出の対象とした募集（売出）】 1兆円を上限とします。  
内国投資信託受益証券の金額】  
【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成27年10月28日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項について、本日付の半期報告書の提出に伴い関係情報を更新するため、また記載事項の一部に訂正すべき事項があるため、本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

下線部分は訂正箇所を示します。

## 第二部 ファンド情報

## 第1 ファンドの状況

## 1 ファンドの性格

## (1) ファンドの目的及び基本的性格

ファンドの運用プロセス

<訂正前>

(前略)

ファンドの運用プロセス等は、平成27年8月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(後略)

<訂正後>

(前略)

ファンドの運用プロセス等は、平成28年2月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(後略)

## (3) ファンドの仕組み

委託会社等の概況

<訂正前>

(前略)

資本金	4,000百万円（ <u>平成27年8月31日</u> 現在）
-----	---------------------------------

(中略)

大株主の状況	(平成27年8月31日現在)			
	名称	住所	所有株式数	所有比率
	インベスコ・ ファー・イース ト・リミテッド	Perpetual Park, Perpetual Park Drive, Henley-on-Thames, Oxfordshire, RG9 1HH, United Kingdom	40,000株	100%

<訂正後>

(前略)

資本金	4,000百万円（平成28年2月29日現在）
-----	------------------------

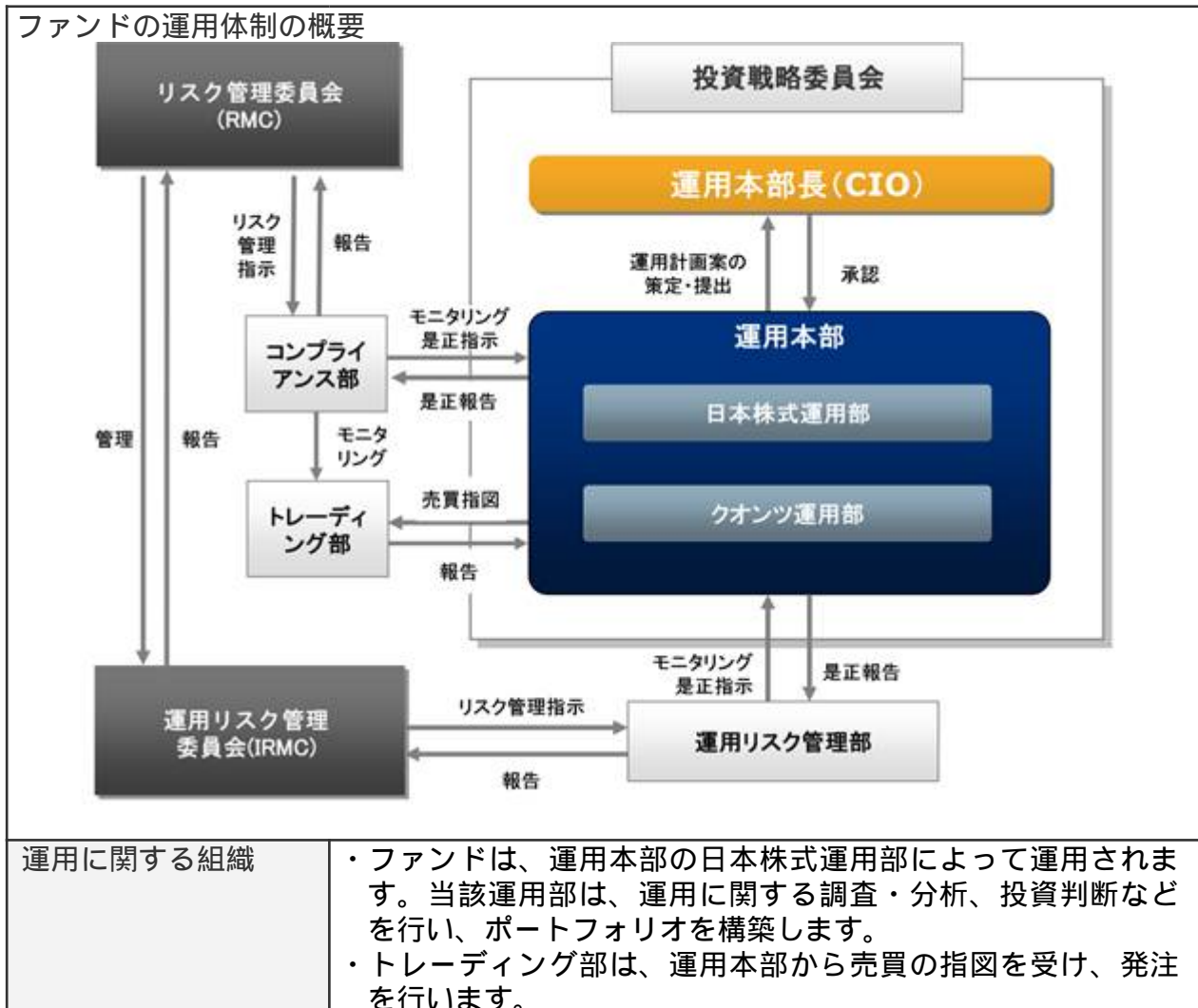
（中略）

大株主の状況	（平成28年2月29日現在）			
	名称	住所	所有株式数	所有比率
	インベスコ・ ファー・イース ト・リミテッド	Perpetual Park, Perpetual Park Drive, Henley-on-Thames, Oxfordshire, RG9 1HH, United Kingdom	40,000株	100%

## 2 投資方針

### (3)運用体制

運用体制については、該当事項が以下の内容に更新されます。



内部管理および意思決定を監督する組織	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプライアンス部(5名程度)は、ファンドのガイドラインの遵守状況のモニタリングを行い、その結果をリスク管理委員会に報告します。また、必要に応じて運用本部へ是正を指示し、是正状況を確認します。</li> <li>・運用リスク管理部(3名程度)は、ファンドの運用リスク分析およびパフォーマンス分析を行い、その結果を運用本部にフィードバックするとともに、運用リスク管理委員会に報告します。</li> <li>・運用リスク管理委員会(5名程度)は、運用リスク管理部からの報告を基に、運用の適切性・妥当性を検証、審議して、その結果をリスク管理委員会へ報告します。</li> </ul> <p>*「3 投資リスク (2)投資リスクに対する管理体制」もご覧下さい。</p>
運用に関する社内規定	ファンドの運用に関する社内規定として「運用業務規程」、リスク管理に関する社内規定として「リスク管理規程」があります。
ファンドの関係法人に対する管理体制	受託会社などの管理・統制については、外部監査法人による「内部統制監査報告書」を入手し、検証・モニタリングなどを行っております。

上記運用体制における組織名称等は、平成28年2月29日現在のものであり、委託会社の組織変更などにより変更となる場合があります。

### 3 投資リスク

<訂正前>

投資信託はリスクを含む商品であり、ファンドは、国内の株式など値動きのある有価証券に投資しますので、組入株式の価格の下落や、組入株式の発行者の倒産、財務状況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

(中略)

#### (1)基準価額の変動要因等

基準価額の主な変動要因

(中略)

流動性リスク	流動性や市場性が低い有価証券について、期待される価格や希望する数量で売却できないことにより、基準価額が下落することがあります。
--------	---

(中略)

基準価額のその他の変動要因等

(中略)

換金資金手当によるリスク	短期間に相当金額の換金資金の手当てを行う場合、市場の規模や動向によっては、市場実勢を押し下げ、当初期待された価格で有価証券を売却できないことがあります。
--------------	--

(後略)

<訂正後>

投資信託はリスクを含む商品であり、ファンドは、国内の株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、組入株式の価格の下落や、組入株式の発行者の倒産、財務状況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

(中略)

(1) 基準価額の変動要因等

基準価額の主な変動要因

(中略)

流動性リスク	流動性や市場性が低い有価証券等について、期待される価格や希望する数量で売却できないことにより、基準価額が下落することがあります。
--------	--

(中略)

基準価額のその他の変動要因等

(中略)

換金資金手当によるリスク	短期間に相当金額の換金資金の手当てを行う場合、市場の規模や動向によっては、市場実勢を押し下げ、当初期待された価格で有価証券等を売却できないことがあります。
--------------	---

(後略)

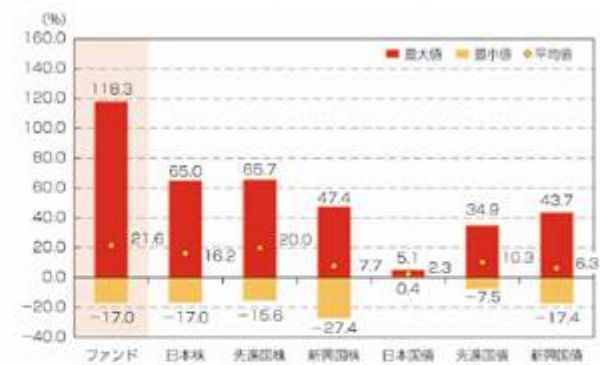
## &lt; 参考情報 &gt;

< 参考情報 > については、該当事項が以下の内容に更新されます。

## ① ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



## ② ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



ファンド : 2011年3月～2016年2月

代表的な資産クラス : 2011年3月～2016年2月

\* 上記、各グラフのファンドに関するデータは、課税前の分配金を再投資したものとみなして計算した分配金再投資基準価額を用いています。実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した騰落率とは異なる場合があります。

\* 「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、ファンドと他の代表的な資産クラスの値動きを定量的に比較できるように作成したものです。すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示しています。

\* 代表的な資産クラスの騰落率を計算するために使用した指数は以下の通りです。海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースのものを使用しています。

日本株	<p>TOPIX（東証株価指数）（配当込み）</p> <p>TOPIXは、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄の株価を対象として算出した指数です。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。</p>
先進国株	<p>MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）</p> <p>MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべて MSCI Inc.に帰属します。</p>
新興国株	<p>MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）</p> <p>MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべて MSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社が MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。</p>
日本国債	<p>NOMURA-BPI 国債</p> <p>NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。</p>
先進国債	<p>シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）</p> <p>シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLC が開発した日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。</p>
新興国債	<p>JP モルガン GBI-EM グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）</p> <p>JP モルガン GBI-EM グローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社が JP モルガン GBI-EM グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。</p> <p>本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morgan はその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morgan からの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase &amp; Co. All rights reserved.</p>

## 4 手数料等及び税金

## (5)課税上の取扱い

&lt; 訂正前 &gt;

(前略)

個人の受益者に対する課税の取扱い

(中略)

損益通算について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 解約時および償還時の差損（譲渡損）については、確定申告により他の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択したものに限り、）と損益通算することができます。</li> <li>・ 解約時および償還時の差益（譲渡益）および普通分配金（申告分離課税を選択したものに限り、）については、確定申告により他の上場株式等の譲渡損と損益通算することができます。</li> </ul> <p>&lt; 平成28年1月1日以降 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 解約時および償還時の差損（譲渡損）については、確定申告により他の上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当所得および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り、）と損益通算することができます。</li> <li>・ 解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り、）については、他の上場株式等の譲渡損と損益通算することができます。</li> </ul> <p>* 特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問い合わせください。</p>
----------	--

(中略)

法人の受益者に対する課税の取扱い

分配金、解約金および償還金に対する課税	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率により所得税が源泉徴収されます。</li> </ul> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>平成49年12月31日まで</td> <td>15.315%</td> </tr> <tr> <td>平成50年1月1日以降</td> <td>15%</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 源泉徴収された所得税は、所有期間に応じて法人税額より控除することができます。</li> </ul>	平成49年12月31日まで	15.315%	平成50年1月1日以降	15%
平成49年12月31日まで	15.315%				
平成50年1月1日以降	15%				
益金不算入制度の適用	<p>益金不算入制度は、適用されます。</p> <p>* 平成27年4月1日以後に開始する法人の事業年度から、法人が受け取る収益分配金は、益金不算入制度の適用外となります。</p>				

(中略)

上記は、平成27年8月末現在の情報に基づくものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。その結果、上記の記載内容に変更が生じることがあります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

&lt; 訂正後 &gt;

(前略)

個人の受益者に対する課税の取扱い

(中略)

損益通算について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 解約時および償還時の差損（譲渡損）については、確定申告により他の上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当所得および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り、）と損益通算することができます。</li> <li>・ 解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り、）については、他の上場株式等の譲渡損と損益通算することができます。</li> </ul> <p>* 特定口座にかかる課税上の取り扱いにつきましては、販売会社にお問い合わせください。</p>
----------	--

（中略）

## 法人の受益者に対する課税の取り扱い

分配金、解約金および償還金に対する課税	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率により所得税が源泉徴収されます。</li> </ul> <table border="1" data-bbox="497 712 1394 792"> <tr> <td>平成49年12月31日まで</td> <td>15.315%</td> </tr> <tr> <td>平成50年1月1日以降</td> <td>15%</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 源泉徴収された所得税は、所有期間に応じて法人税額より控除することができます。</li> </ul>	平成49年12月31日まで	15.315%	平成50年1月1日以降	15%
平成49年12月31日まで	15.315%				
平成50年1月1日以降	15%				

（中略）

上記は、平成28年2月末現在の情報に基づくものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。その結果、上記の記載内容に変更が生じることがあります。

税金の取り扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

[次へ](#)



## 5 運用状況

運用状況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

## (1)投資状況(平成28年2月29日現在)

投資資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	2,218,453,000	95.43
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		106,086,442	4.56
合計(純資産総額)		2,324,539,442	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じです。

## (2)投資資産(平成28年2月29日現在)

## 投資有価証券の主要銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量 (株式数)	帳簿価額 単価(円)	帳簿価額 金額(円)	評価額 単価(円)	評価額 金額(円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	ペプチドリーム	医薬品	29,100	3,394.42	98,777,782	4,265.00	124,111,500	5.33
2	日本	株式	あい ホールディングス	卸売業	35,900	2,283.92	81,992,796	2,954.00	106,048,600	4.56
3	日本	株式	ピーシーデポコーポレーション	小売業	105,500	1,063.98	112,249,890	984.00	103,812,000	4.46
4	日本	株式	イオンファンタジー	サービス業	40,900	1,950.67	79,782,799	2,157.00	88,221,300	3.79
5	日本	株式	フェローテック	電気機器	77,600	1,214.54	94,249,010	1,121.00	86,989,600	3.74
6	日本	株式	朝日インテック	精密機器	15,900	4,165.00	66,223,500	5,250.00	83,475,000	3.59
7	日本	株式	ツクイ	サービス業	57,200	1,280.04	73,218,288	1,406.00	80,423,200	3.45
8	日本	株式	アニコム ホールディングス	保険業	29,800	2,731.63	81,402,708	2,611.00	77,807,800	3.34
9	日本	株式	シノケングループ	不動産業	42,700	1,779.00	75,963,300	1,773.00	75,707,100	3.25
10	日本	株式	ベクトル	サービス業	30,000	1,970.17	59,105,128	2,338.00	70,140,000	3.01
11	日本	株式	ブイ・テクノロジー	精密機器	14,500	3,306.55	47,944,975	4,390.00	63,655,000	2.73
12	日本	株式	技研製作所	機械	34,000	1,687.41	57,372,115	1,822.00	61,948,000	2.66
13	日本	株式	Keep Per 技研	サービス業	33,200	1,147.55	38,098,660	1,745.00	57,934,000	2.49
14	日本	株式	東祥	サービス業	12,800	2,979.00	38,131,200	4,115.00	52,672,000	2.26
15	日本	株式	サイバーエージェント	サービス業	11,100	5,097.73	56,584,823	4,640.00	51,504,000	2.21
16	日本	株式	中村超硬	機械	10,100	2,302.48	23,255,048	4,720.00	47,672,000	2.05
17	日本	株式	フルキャストホールディングス	サービス業	69,900	1,055.00	73,744,500	670.00	46,833,000	2.01
18	日本	株式	セプテーニ・ホールディングス	サービス業	21,700	2,096.69	45,498,173	2,120.00	46,004,000	1.97
19	日本	株式	M&Aキャピタルパートナーズ	サービス業	26,400	1,830.56	48,326,952	1,716.00	45,302,400	1.94
20	日本	株式	TASAKI	その他製品	31,200	2,053.57	64,071,384	1,363.00	42,525,600	1.82
21	日本	株式	ジオスター	ガラス・土石製品	53,700	644.58	34,614,075	775.00	41,617,500	1.79

22	日本	株式	ダブル・スコープ	電気機器	11,000	2,647.95	29,127,450	3,765.00	41,415,000	1.78
23	日本	株式	イー・ギャランティ	その他金融業	17,200	2,605.00	44,806,000	2,222.00	38,218,400	1.64
24	日本	株式	五洋建設	建設業	75,800	500.00	37,900,000	458.00	34,716,400	1.49
25	日本	株式	学情	サービス業	33,800	1,224.00	41,371,200	992.00	33,529,600	1.44
26	日本	株式	日特エンジニアリング	機械	32,000	1,180.18	37,765,760	983.00	31,456,000	1.35
27	日本	株式	りらいあコミュニケーションズ	サービス業	31,400	1,269.00	39,846,600	994.00	31,211,600	1.34
28	日本	株式	オープンハウス	不動産業	15,200	2,187.89	33,255,928	2,040.00	31,008,000	1.33
29	日本	株式	ベネフィット・ワン	サービス業	13,800	2,809.62	38,772,756	2,240.00	30,912,000	1.32
30	日本	株式	フロイント産業	機械	29,400	1,020.14	29,992,375	1,012.00	29,752,800	1.27

## 種類別および業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
株式	サービス業	33.56
	機械	7.64
	電気機器	7.25
	精密機器	6.32
	小売業	6.30
	不動産業	5.81
	医薬品	5.33
	卸売業	5.27
	保険業	3.34
	情報・通信業	3.32
	その他製品	2.91
	建設業	1.94
	ガラス・土石製品	1.79
	その他金融業	1.64
	化学	1.29
	証券、商品先物取引業	1.20
金属製品	0.44	
食料品	0.00	
合計		95.43

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## (3)運用実績

## 純資産の推移

	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第1期計算期間(平成20年7月30日現在)	11,960	11,960	0.7398	0.7398
第2期計算期間(平成21年7月30日現在)	7,177	7,177	0.6603	0.6603
第3期計算期間(平成22年7月30日現在)	5,205	5,205	0.6471	0.6471
第4期計算期間(平成23年8月1日現在)	4,092	4,092	0.6842	0.6842
第5期計算期間(平成24年7月30日現在)	2,622	2,622	0.5660	0.5660
第6期計算期間(平成25年7月30日現在)	3,800	3,800	1.0697	1.0697
第7期計算期間(平成26年7月30日現在)	3,271	3,295	1.3168	1.3268
第8期計算期間(平成27年7月30日現在)	2,696	2,714	1.4897	1.4997
平成27年2月末日	2,931	-	1.4202	-
平成27年3月末日	2,892	-	1.4688	-
平成27年4月末日	2,794	-	1.4550	-
平成27年5月末日	2,782	-	1.4841	-
平成27年6月末日	2,781	-	1.5047	-
平成27年7月末日	2,702	-	1.4910	-
平成27年8月末日	2,603	-	1.4568	-
平成27年9月末日	2,462	-	1.3924	-
平成27年10月末日	2,532	-	1.4466	-
平成27年11月末日	2,611	-	1.5058	-
平成27年12月末日	2,596	-	1.5435	-
平成28年1月末日	2,446	-	1.4647	-
平成28年2月末日	2,324	-	1.3976	-

## 分配の推移

	1口当たりの分配金(円)
第1期計算期間	0.0000
第2期計算期間	0.0000
第3期計算期間	0.0000
第4期計算期間	0.0000
第5期計算期間	0.0000
第6期計算期間	0.0000
第7期計算期間	0.0100
第8期計算期間	0.0100

## 収益率の推移

	収益率(%)
第1期計算期間	26.02
第2期計算期間	10.75
第3期計算期間	2.00
第4期計算期間	5.73
第5期計算期間	17.28
第6期計算期間	88.99
第7期計算期間	24.03
第8期計算期間	13.89
第9期中間計算期間 (自 平成27年7月31日 至 平成28年1月30日)	1.68

(注1)収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

(注2)第1期計算期間については、前期末基準価額の代わりに当初設定元本(1口当たり1円)を使用しております。

## (4)設定及び解約の実績

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1期計算期間	19,738,894,769	3,570,461,618
第2期計算期間	330,836,260	5,628,972,588
第3期計算期間	134,912,493	2,960,099,664
第4期計算期間	12,211,304	2,076,971,763
第5期計算期間	2,481,750	1,349,510,851
第6期計算期間	334,292,286	1,414,398,917
第7期計算期間	293,740,430	1,362,753,462
第8期計算期間	16,548,071	691,001,479
第9期中間計算期間 (自 平成27年7月31日 至 平成28年1月30日)	4,558,153	144,271,095

(注1)設定数量には当初設定数量を含みます。

(注2)本邦外における設定、解約の実績はありません。

(参考情報)交付目論見書に記載する運用実績

(2016年2月29日現在)

## 基準価額・純資産の推移

### ■基準価額・純資産総額の推移（設定来）



- \* 基準価額、分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後のものです。
- \* 分配金再投資基準価額は、課税前分配金を再投資したと仮定した数値を用いています。

基準価額	13,976円
純資産総額	2,325百万円

### ■期間騰落率

期間	ファンド
1カ月	-4.6%
3カ月	-7.2%
6カ月	-4.1%
1年	-0.9%
3年	88.3%
5年	90.3%
設定来	41.8%

- \* 期間騰落率は、分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 分配の推移

(課税前/1万口当たり)

決算期	2011年8月	2012年7月	2013年7月	2014年7月	2015年7月	設定来累計
分配金	0円	0円	0円	100円	100円	200円

## 主要な資産の状況

### ■資産配分

	純資産比
株式	95.4%
キャッシュ等	4.6%

銘柄数	59
-----	----

### ■組入上位5業種

	業種	純資産比
1	サービス業	33.6%
2	機械	7.6%
3	電気機器	7.3%
4	精密機器	6.3%
5	小売業	6.3%

### ■組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	純資産比
1	ペプチドリーム	医薬品	5.3%
2	あい ホールディングス	卸売業	4.6%
3	ピーシーデポコーポレーション	小売業	4.5%
4	イオンファンタジー	サービス業	3.8%
5	フェローテック	電気機器	3.7%
6	朝日インテック	精密機器	3.6%
7	ツクイ	サービス業	3.5%
8	アニコム ホールディングス	保険業	3.3%
9	シノケングループ	不動産業	3.3%
10	ベクトル	サービス業	3.0%

- \* 業種は東証33分類に基づいています。

## 年間収益率の推移



- \* ファンドにはベンチマークはありません。
- \* ファンドの年間収益率は、分配金再投資基準価額を基に算出しています。
- \* 2007年はファンドの設定日（2007年7月31日）から年末まで、2016年は2月末までの騰落率を表示しています。

- ・運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- ・最新の運用状況は、委託会社のホームページをご覧ください。

[次へ](#)

## 第3 ファンドの経理状況

### 1 財務諸表

財務諸表については、該当事項に以下の内容が追加されます。

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(平成27年7月31日から平成28年1月30日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた監査法人による中間監査を受けております。

[前へ](#) [次へ](#)

## 中間財務諸表

## インベスコ・ニッポン新興成長株ファンド

## (1)中間貸借対照表

(単位：円)

	前計算期間 (平成27年7月30日現在)	当中間計算期間 (平成28年1月30日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
コール・ローン	105,536,302	124,096,683
株式	2,642,292,400	2,348,875,700
未収入金	21,065,758	21,894,882
未収配当金	4,034,952	2,951,700
未収利息	28	66
流動資産合計	2,772,929,440	2,497,819,031
資産合計	2,772,929,440	2,497,819,031
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
未払金	18,402,342	28,248,908
未払収益分配金	18,097,470	-
未払解約金	14,494,124	-
未払受託者報酬	1,060,269	959,267
未払委託者報酬	24,234,558	21,926,201
その他未払費用	627,918	659,988
流動負債合計	76,916,681	51,794,364
負債合計	76,916,681	51,794,364
<b>純資産の部</b>		
<b>元本等</b>		
元本	1,809,747,021	1,670,034,079
<b>剰余金</b>		
中間剰余金又は中間欠損金( )	886,265,738	775,990,588
(分配準備積立金)	848,701,576	781,163,457
元本等合計	2,696,012,759	2,446,024,667
純資産合計	2,696,012,759	2,446,024,667
負債純資産合計	2,772,929,440	2,497,819,031

## (2)中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前中間計算期間 自 平成26年 7 月31日 至 平成27年 1 月30日	当中間計算期間 自 平成27年 7 月31日 至 平成28年 1 月30日
営業収益		
受取配当金	16,030,704	11,582,998
受取利息	9,980	4,231
有価証券売買等損益	235,951,909	33,634,029
その他収益	1,174	3,009
営業収益合計	251,993,767	22,043,791
営業費用		
受託者報酬	1,180,335	959,267
委託者報酬	26,979,141	21,926,201
その他費用	627,918	659,988
営業費用合計	28,787,394	23,545,456
営業利益又は営業損失( )	223,206,373	45,589,247
経常利益又は経常損失( )	223,206,373	45,589,247
中間純利益又は中間純損失( )	223,206,373	45,589,247
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	5,913,973	3,801,785
期首剰余金又は期首欠損金( )	786,891,543	886,265,738
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,837,061	2,162,602
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,837,061	2,162,602
剰余金減少額又は欠損金増加額	100,655,117	70,650,290
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	100,655,117	70,650,290
中間剰余金又は中間欠損金( )	907,365,887	775,990,588

[前へ](#) [次へ](#)



## (3)中間注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第16項に規定するものをいい、以下「取引所」といいます。)における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は気配相場に基づいて評価しております。
-----------------	--

## (中間貸借対照表に関する注記)

前計算期間 (平成27年7月30日現在)	当中間計算期間 (平成28年1月30日現在)
1. 期首元本額 2,484,200,429円	1. 期首元本額 1,809,747,021円
期中追加設定元本額 16,548,071円	期中追加設定元本額 4,558,153円
期中解約元本額 691,001,479円	期中解約元本額 144,271,095円
2. 計算期間末日における受益権の総数 1,809,747,021口	2. 中間計算期間末日における受益権の総数 1,670,034,079口

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 平成26年7月31日 至 平成27年1月30日	当中間計算期間 自 平成27年7月31日 至 平成28年1月30日
該当事項はありません。	同左

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	前計算期間 (平成27年7月30日現在)	当中間計算期間 (平成28年1月30日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は中間期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。	(1)有価証券 同左

項目	前計算期間 (平成27年7月30日現在)	当中間計算期間 (平成28年1月30日現在)
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足事項	<p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)上記以外の金融商品 同左</p> <p>同左</p>

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

前計算期間 (平成27年7月30日現在)	当中間計算期間 (平成28年1月30日現在)
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

前計算期間 (平成27年7月30日現在)	当中間計算期間 (平成28年1月30日現在)
1口当たり純資産額 1,4897円 (1万口当たり純資産額 14,897円)	1口当たり純資産額 1,4647円 (1万口当たり純資産額 14,647円)

[前へ](#) [次へ](#)

## 2 ファンドの現況

ファンドの現況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

### 純資産額計算書(平成28年2月29日現在)

資産総額	2,363,818,343 円
負債総額	39,278,901 円
純資産総額( - )	2,324,539,442 円
発行済数量	1,663,185,251 口
1 単位当たり純資産額( / )	1.3976 円

[前へ](#) [次へ](#)

## 第三部 委託会社等の情報

### 第1 委託会社等の概況

#### 1 委託会社等の概況

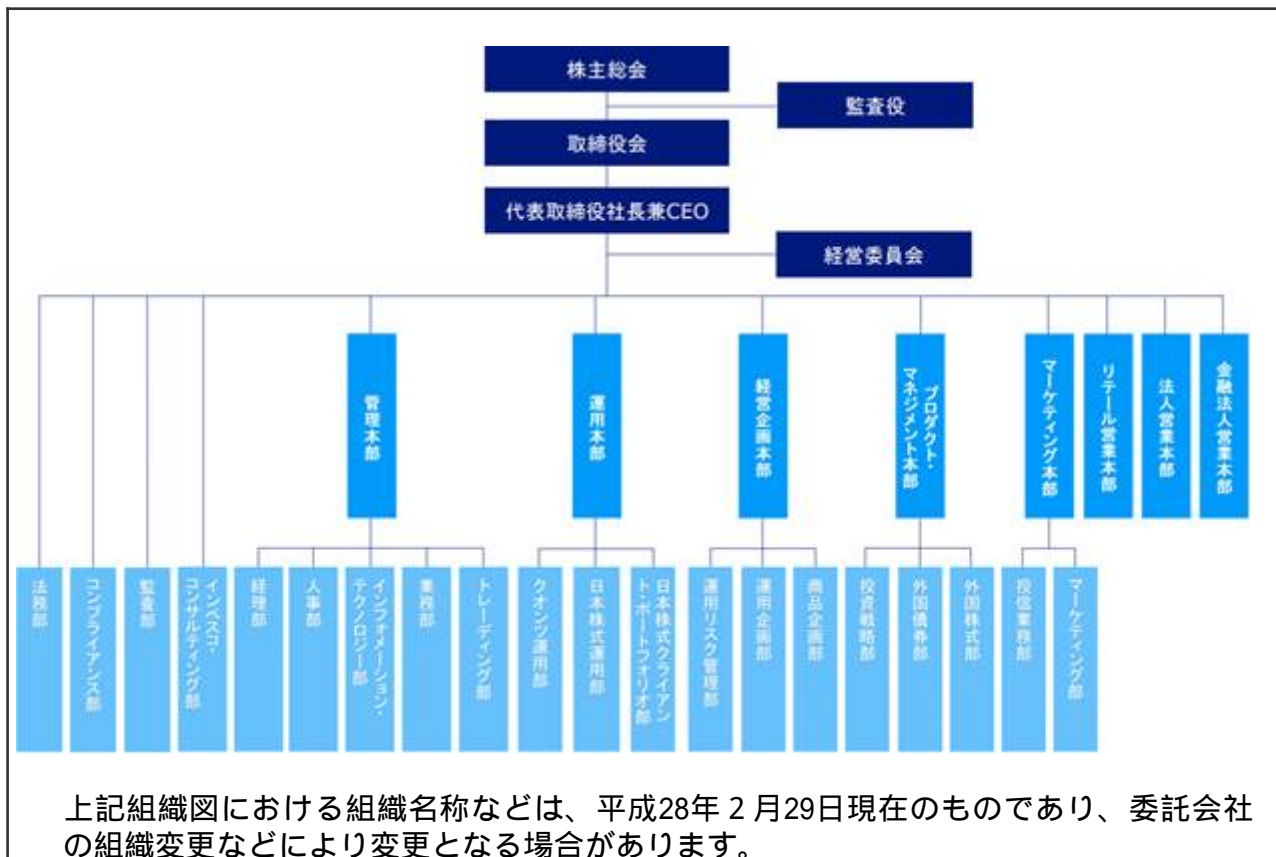
委託会社等の概況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

##### (1) 資本金の額

平成28年2月29日 現在の状況	資本金：4,000百万円 発行可能株式総数：56,400株 発行済株式総数：40,000株
直近5カ年における主 な資本金の額の増減	平成23年7月6日付で、資本金の額は3,000百万円から4,000百万円に増加。

##### (2) 委託会社等の機構

###### 組織図



## 会社の意思決定機構

取締役会	取締役の全員をもって構成される取締役会は、代表取締役社長兼CEOを議長とし、原則として四半期ごとに開催されます。取締役会は、経営管理全般に関する重要な事項について、取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって決議します。
代表取締役社長兼CEO	代表取締役社長兼CEOは、委託会社の全般的な業務執行の最高責任者として、取締役会で決議された事項または委任を受けた事項の遂行に対し、権限と責任を有します。
経営委員会	取締役等から構成される経営委員会は、代表取締役社長兼CEOを議長とし、原則として月次で開催されます。経営委員会は、取締役会で決定した基本方針に基づき、取締役会から委譲を受けた権限の範囲内において、経営管理全般に関する重要な事項を協議・決定します。

## 投資運用に関する意思決定プロセス

Plan（計画）	基本的な運用方針は、投資戦略委員会（原則、月次で開催）で分析・討議された投資環境を踏まえ、銘柄検討会議およびポートフォリオ構築/戦略会議（原則、週次あるいは日次で開催）を経て決定されます。
Do（実行）	各運用部のポートフォリオ・マネジャーは、上記の委員会または運用会議の討議内容等を踏まえ、運用計画書を策定し、運用本部長の承認を受け、運用ガイドライン、運用基本方針および運用計画書に従って、ポートフォリオを構築します。
See（検証）	運用リスク管理委員会(原則、月次で開催)は、リスク管理委員会(原則、月次で開催)の分会として、定量的なリスク計測結果をもとに、運用の適切性・妥当性を検証、審議します。また、運用本部から独立したコンプライアンス部が、常時、関連法令および運用ガイドラインなどの遵守状況をチェックし、運用の信頼性・安定性の確保を図ります。

## 2 事業の内容及び営業の概況

事業の内容及び営業の概況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

事業の内容	「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。		
運用する投資信託財産の合計純資産総額	(平成28年2月29日現在)		
	基本的性格	ファンド数	純資産総額(単位：百万円)
	株式投資信託	85	1,006,413
	公社債投資信託	-	-
	合計	85	1,006,413
	*ファンド数および純資産総額は、親投資信託を除きます。		

[前へ](#) [次へ](#)

### 3 委託会社等の経理状況

委託会社等の経理状況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）の中間財務諸表について、PwCあらた監査法人による中間監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

## 1. 財務諸表

## (1)貸借対照表

(単位：千円)

科目	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
	内訳	金額	内訳	金額
(資産の部)				
流動資産				
預金		2,159,580		2,122,128
前払費用		60,937		60,733
未収入金		286,142		353,158
未収委託者報酬		431,090		465,641
未収運用受託報酬		702,839		531,916
未収投資助言報酬		1,661		2,169
未収収益		-		1,000
短期貸付金	1	-		1,500,000
繰延税金資産		127,246		407,651
その他の流動資産		6,434		909
流動資産計		3,775,933		5,445,307
固定資産				
有形固定資産	2			
建物附属設備		166,402		137,890
器具備品		69,588		58,142
無形固定資産				
ソフトウェア		21,522		12,414
ソフトウェア仮勘定		-		2,846
電話加入権		3,972		3,972
のれん		405,901		380,923
顧客関連資産		2,175,819		2,041,923
投資その他の資産				
投資有価証券		6,225		15,121
差入保証金		356,705		360,412
繰延税金資産		35,609		-
その他の投資		1,948		1,653
固定資産計		3,243,695		3,015,299
資産合計		7,019,629		8,460,607

科目	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
	内訳	金額	内訳	金額
(負債の部)				
流動負債				
預り金		56,291		55,198
未払金				
未払収益分配金	20		20	
未払償還金	33,774		33,774	
未払手数料	145,745		144,687	
その他の未払金	234,880	414,420	362,945	541,427
未払費用		181,259		149,162
未払法人税等		63,189		99,109
未払消費税等		39,263		122,371
賞与引当金		170,391		217,562
その他の流動負債		56,415		11,964
流動負債計		981,231		1,196,796
固定負債				
長期預り金		121,670		121,460
退職給付引当金		557,980		463,882
役員退職慰労引当金		58,149		50,401
資産除去債務		64,515		64,741
固定負債計		802,316		700,485
負債合計		1,783,547		1,897,282
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		4,000,000		4,000,000
資本剰余金				
資本準備金	1,406,953		1,406,953	
資本剰余金合計		1,406,953		1,406,953
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	171,343		1,154,443	
利益剰余金合計		171,343		1,154,443
株主資本合計		5,235,610		6,561,396
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		471		1,928
評価・換算差額等合計		471		1,928
純資産合計		5,236,081		6,563,324
負債・純資産合計		7,019,629		8,460,607



## (2)損益計算書

(単位：千円)

科目	前事業年度 (自 平成 25年 4月 1日 至 平成 26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成 26年 4月 1日 至 平成 27年 3月31日)	
	内訳	金額	内訳	金額
営業収益				
委託者報酬		2,372,835		3,661,088
運用受託報酬		2,513,948		2,530,401
投資助言報酬		18,333		25,764
その他営業収益		2,137,076		2,818,388
営業収益計		7,042,193		9,035,643
営業費用				
支払手数料		894,463		1,524,139
広告宣伝費		10,823		68,478
公告費		1,155		3,457
調査費				
調査費	271,167		241,920	
委託調査費	644,490		877,759	
図書費	3,811	919,469	3,264	1,122,944
委託計算費		210,664		238,086
営業雑経費				
通信費	21,179		20,461	
印刷費	46,684		59,279	
協会費	7,754	75,618	9,498	89,239
営業費用計		2,112,193		3,046,347
一般管理費				
給料				
役員報酬	167,606		108,016	
給料・手当	1,369,852		1,423,926	
賞与	865,839	2,403,298	1,055,695	2,587,639
交際費		22,683		31,716
寄付金		1,100		1,176
旅費交通費		76,538		92,803
租税公課		37,680		43,510
不動産賃借料		263,544		274,477
退職給付費用		189,626		169,918
役員退職慰労引当金繰入額		20,806		13,295
賞与引当金繰入額		170,391		217,562
減価償却費		221,083		213,171
福利厚生費		203,841		215,713
諸経費		789,340		931,039
一般管理費計		4,399,934		4,792,024
営業利益		530,065		1,197,271

科目	前事業年度 (自 平成 25年 4月 1日 至 平成 26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成 26年 4月 1日 至 平成 27年 3月31日)	
	内訳	金額	内訳	金額
営業外収益				
受取利息		158		1,391
保険配当金		3,269		3,559
雑益		-		268
時効成立分配金償還金		7,005		-
貸倒引当金戻入		480		-
営業外収益計		10,914		5,219
営業外費用				
為替換算差損		15,859		7,866
固定資産除却損		1,003		135
雑損		111		-
営業外費用計		16,974		8,001
経常利益		524,004		1,194,489
税引前当期純利益		524,004		1,194,489
法人税、住民税及び事業税		55,275		114,422
法人税等調整額		34,344		245,718
法人税等計		89,619		131,296
当期純利益		434,384		1,325,786

## (3)株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本剰 余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	4,000,000	1,406,953	-	1,406,953	-	605,728	605,728	4,801,225
当期変動額								
当期純利益						434,384	434,384	434,384
株主資本以外の 項目の当期の 変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	434,384	434,384	434,384
当期末残高	4,000,000	1,406,953	-	1,406,953	-	171,343	171,343	5,235,610

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	79	79	4,801,304
当期変動額			
当期純利益			434,384
株主資本以外の 項目の当期の変 動額 (純額)	392	392	392
当期変動額合計	392	392	434,777
当期末残高	471	471	5,236,081

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本剰 余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	4,000,000	1,406,953	-	1,406,953	-	171,343	171,343	5,235,610
当期変動額								
当期純利益						1,325,786	1,325,786	1,325,786
株主資本以外 の項目の当期 の変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,325,786	1,325,786	1,325,786
当期末残高	4,000,000	1,406,953	-	1,406,953	-	1,154,443	1,154,443	6,561,396

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	471	471	5,236,081
当期変動額			
当期純利益			1,325,786
株主資本以外 の項目の当期 の変動額 (純額)	1,456	1,456	1,456
当期変動額合計	1,456	1,456	1,327,243
当期末残高	1,928	1,928	6,563,324

## 「注記事項」

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、資産除去債務に係る建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 5～18年

器具備品 4～20年

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は20年であります。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末に計上すべき貸倒引当金はありません。

## (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、当事業年度末における自己都合退職による要支給額を計上しております。

（追加情報）

また、当社は平成26年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う損益に与える影響額はございません。

## (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、当事業年度末における要支給額を計上しております。

## 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替換算差損として処理しております。

## 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

## （貸借対照表関係）

## 1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期貸付金	-	1,500,000千円

## 2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	149,669千円	194,358千円

## （株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度期首	増加	減少	前事業年度末
普通株式（株）	40,000	-	-	40,000

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	40,000	-	-	40,000

## （リース取引関係）

## 1 オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内	207,226千円	207,226千円
1年超	293,571千円	86,344千円
合計	500,798千円	293,571千円

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃借によるものであります。

## （金融商品関係）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## （1）金融商品に対する取組方針

当社は、主に第2種金融商品取引業（平成27年3月に当該登録を廃止しております）、投資助言・代理業及び投資運用業を行っており、資金計画に照らして、必要な資金（主にグループ本社より資本増資）を調達しております。デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。また、資金の運用に関しては、グループの方針に基づいて貸付を行っております。

## （2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

国内の未収入金に関しては、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、国外拠点に対する外貨建ての債権債務に関しては、各月末から次月精算までの短期為替変動によるリスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に投資信託であり、当社の投資信託設定のための小額資金投資で売買目的ではありません。未収入金等については、定期的に残高、期日を適切に把握する体制を整えております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預金	2,159,580	2,159,580	-
(2) 未収入金	286,142	286,142	-
(3) 未収委託者報酬	431,090	431,090	-
(4) 未収運用受託報酬	702,839	702,839	-
(5) 未収投資助言報酬	1,661	1,661	-
(6) 投資有価証券 其他有価証券	6,225	6,225	-
(7) 差入保証金	356,705	355,357	1,347
資産計	3,944,246	3,942,898	1,347
(1) 預り金	(56,291)	(56,291)	-
(2) 未払収益分配金	(20)	(20)	-
(3) 未払償還金	(33,774)	(33,774)	-
(4) 未払手数料	(145,745)	(145,745)	-
(5) その他の未払金	(234,880)	(234,880)	-
(6) 長期預り金	(121,670)	(121,198)	471
負債計	(592,380)	(591,908)	471

(\*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

当事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)預金	2,122,128	2,122,128	-
(2)未収入金	353,158	353,158	-
(3)未収委託者報酬	465,641	465,641	-
(4)未収運用受託報酬	531,916	531,916	-
(5)未収投資助言報酬	2,169	2,169	-
(6)未収収益	1,000	1,000	-
(7)短期貸付金	1,500,000	1,500,000	-
(8)投資有価証券 その他有価証券	15,121	15,121	-
(9)差入保証金	360,412	359,376	1,036
資産計	5,351,548	5,350,511	1,036
(1)預り金	(55,198)	(55,198)	-
(2)未払収益分配金	(20)	(20)	-
(3)未払償還金	(33,774)	(33,774)	-
(4)未払手数料	(144,687)	(144,687)	-
(5)その他の未払金	(362,945)	(362,945)	-
(6)長期預り金	(121,460)	(121,097)	362
負債計	(718,086)	(717,724)	362

(\*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産(1)預金 (2)未収入金 (3)未収委託者報酬 (4)未収運用受託報酬  
(5)未収投資助言報酬 (6)未収収益 (7)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(8)投資有価証券

基準価額を基に算出しております。

(9)差入保証金

返還されるまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)預り金 (2)未払収益分配金 (3)未払償還金 (4)未払手数料 (5)その他の未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(6)長期預り金

返還するまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。



## (注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 10年以内	10年超
(1)預金	2,159,580	-	-
(2)未収入金	286,142	-	-
(3)未収委託者報酬	431,090	-	-
(4)未収運用受託報酬	702,839	-	-
(5)未収投資助言報酬	1,661	-	-
(6)差入保証金	-	356,705	-
合計	3,581,315	356,705	-

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 10年以内	10年超
(1)預金	2,122,128	-	-
(2)未収入金	353,158	-	-
(3)未収委託者報酬	465,641	-	-
(4)未収運用受託報酬	531,916	-	-
(5)未収投資助言報酬	2,169	-	-
(6)未収収益	1,000	-	-
(7)短期貸付金	1,500,000	-	-
(8)差入保証金	-	360,412	-
合計	4,976,014	360,412	-

## (有価証券関係)

## その他有価証券

前事業年度（平成26年3月31日）

	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	5,605	6,225	620
小計	5,605	6,225	620
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	5,605	6,225	620

当事業年度（平成27年3月31日）

	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	12,271	15,121	2,850
小計	12,271	15,121	2,850
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	12,271	15,121	2,850

## (退職給付関係)

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	553,089
退職給付費用	189,626
退職給付の支払額	184,734
退職給付引当金の期末残高	557,980

## (2) 退職給付に関連する損益

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	189,626

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。また、当社は平成26年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

## 2. 簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	当事業年度 (平成27年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	557,980
退職給付費用	137,761
退職給付の支払額	85,791
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	62,824
その他の未払金への振替額	83,243
退職給付引当金の期末残高	463,882

## (2) 退職給付に関連する損益

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	137,761

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)において、32,156千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
(1)流動資産		
賞与引当金	60,727	72,013
未払費用	40,352	29,178
未払退職金	7,235	35,963
株式報酬費用	10,086	7,881
その他	18,709	9,628
繰越欠損金	132,850	264,973
計	269,961	419,638
(2)固定資産		
退職給付引当金	198,864	150,019
役員退職給付引当金	20,724	16,299
資産調整勘定	35,609	-
資産除去債務	22,993	20,937
繰越欠損金	674,107	85,409
繰延税金負債(固定)との相殺	6,897	7,570
計	945,401	265,095
繰延税金資産小計	1,215,363	684,733
評価性引当額	1,052,507	277,082
繰延税金資産合計	162,855	407,651
繰延税金負債		
(1)固定負債		
資産除去債務	6,897	6,648
その他有価証券評価差額金	-	921
繰延税金資産(固定)との相殺	6,897	7,570
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産純額	162,855	407,651

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（平成26年3月31日）

法定実効税率	38.0%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.9%
住民税均等割等	0.7%
評価性引当額の増減額	54.1%
税率変更による影響額	2.0%
その他	15.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.0%

当事業年度（平成27年3月31日）

法定実効税率	35.6%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.6%
住民税均等割等	0.3%
評価性引当額の増減額	62.3%
税率変更による影響額	2.6%
その他	4.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が10,829千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が10,829千円増加しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）、「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が31,282千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が31,282千円増加しております。

## （資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## （１）当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借取引に伴う原状回復義務等であります。

## （２）当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年と見積り、割引率は0.349%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## （３）当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	64,291千円	64,515千円
時の経過による調整額	224千円	225千円
期末残高	64,515千円	64,741千円

## （セグメント情報等）

## [セグメント情報]

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## [関連情報]

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 製品及びサービスごとの情報

製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同じであることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## 地域ごとの情報

## （1）営業収益

（単位：千円）

日本	米国	欧州	その他	合計
1,869,541	2,113,551	650,340	35,924	4,669,358

（注1）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（注2）営業収益のうち委託者報酬に関しては、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者の情報は制度上把握しえないため、除外しております。

## （2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 主要な顧客ごとの情報

## （1）その他営業収益

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	その他営業収益	関連するセグメント名
Invesco Advisers, Inc.	1,823,788	投信投資顧問業

## （2）委託者報酬

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

## （3）運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

## (4) 投資助言報酬

投資助言報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 製品及びサービスごとの情報

製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同じであることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

(単位：千円)

日本	米国	欧州	その他	合計
1,649,470	2,821,740	863,397	39,946	5,374,555

(注1) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注2) 営業収益のうち委託者報酬に関しては、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者の情報は制度上把握しえないため、除外しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 主要な顧客ごとの情報

## (1) その他営業収益

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	その他営業収益	関連するセグメント名
Invesco Advisers, Inc.	2,385,054	投信投資顧問業

## (2) 委託者報酬

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

## (3) 運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

## (4) 投資助言報酬

投資助言報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

## [報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。



当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

## 1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（1）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有)割 合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親 会 社 の 子 会 社	Invesco Advisers, Inc.	1555 Peachtree Street Atlanta, Georgia 30309, USA	6,229 米ドル	投資顧問業	なし	投資顧問契約 の再委任等	運用受託報酬 及びその他営 業収益の受取	1,852,990	未収入金	163,406
親 会 社 の 子 会 社	Invesco Global Real Estate Asia Pacific Inc.	1555 Peachtree Street Atlanta, Georgia 30309, USA	750,000 米ドル	不動産投資 業	なし	事務所の転貸	敷金の預り	-	長期預り金	121,670

（注1）取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

（注2）運用受託報酬及びその他営業収益の算定方法については、第三者による検討結果に基づいたグループ内のポリシーにより決定しております。

当事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

（1）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有)割 合(%)	関連当事者と の関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親 会 社 の 子 会 社	Invesco Advisers, Inc.	1555 Peachtree Street Atlanta, Georgia 30309, USA	6,229 米ドル	投資顧問 業	なし	投資顧問契約 の再委任等	運用受託報酬 及びその他営 業収益の受取	2,438,063	未収入金	213,753
親 会 社	Invesco Holdings Company Ltd.	Perpetual Park, Perpetual Park Drive, Henley- on-Thames, Oxfordshire, RG9 1HH, UK	84,791,962 米ドル	持株会社	間接所有 100%	資金の貸付	資金の貸付	1,500,000	短期貸付金	1,500,000

（注1）取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

（注2）運用受託報酬及びその他営業収益の算定方法については、第三者による検討結果に基づいたグループ内のポリシーにより決定しております。

（注3）資金の貸付の受取利息については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

Invesco Far East Ltd.（非上場）

Invesco Holding Company Ltd.（非上場、持株会社）

Invesco Ltd.（ニューヨーク証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成 25年 4月 1日 至 平成 26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成 26年 4月 1日 至 平成 27年 3月 31日)
1株当たり純資産額 130,902円04銭	1株当たり純資産額 164,083円11銭
1株当たり当期純利益金額 10,859円62銭	1株当たり当期純利益金額 33,144円65銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成 25年 4月 1日 至 平成 26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成 26年 4月 1日 至 平成 27年 3月 31日)
当期純利益金額(千円)	434,384	1,325,786
普通株式に係る当期純利益(千円)	434,384	1,325,786
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
期中平均株式数(株)	40,000	40,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 2. 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	当中間会計期間 (平成27年9月30日)	
	内訳	金額
(資産の部)		
流動資産		
預金		2,692,033
前払費用		102,741
未収入金		373,782
未収委託者報酬		387,591
未収運用受託報酬		387,724
未収投資助言報酬		4,275
未収収益		11,388
短期貸付金		2,000,000
繰延税金資産		210,517
その他の流動資産		1,045
流動資産計		6,171,101
固定資産		
有形固定資産	1	
建物附属設備	124,560	
器具備品	56,601	
リース資産	11,378	192,540
無形固定資産		
ソフトウェア	10,798	
ソフトウェア仮勘定	2,822	
電話加入権	3,972	
のれん	368,433	
顧客関連資産	1,974,974	2,361,001
投資その他の資産		
投資有価証券	11,692	
差入保証金	360,393	
その他の投資	1,301	373,387
固定資産計		2,926,929
資産合計		9,098,030

科目	当中間会計期間 (平成27年9月30日)	
	内訳	金額
<b>(負債の部)</b>		
流動負債		
預り金		86,633
リース債務		3,153
未払金		
未払収益分配金	20	
未払償還金	33,774	
未払手数料	110,779	
その他の未払金	212,116	
未払費用		356,691
未払法人税等		111,944
未払消費税等	2	183,910
賞与引当金		17,770
その他の流動負債		630,484
流動負債計		36,356
固定負債		1,426,944
長期預り金		121,460
リース債務		9,407
退職給付引当金		462,845
役員退職慰労引当金		56,271
資産除去債務		64,854
固定負債計		714,838
負債合計		2,141,782
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本		
資本金		4,000,000
資本剰余金		
資本準備金	1,406,953	
資本剰余金合計		1,406,953
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,548,129	
利益剰余金合計		1,548,129
株主資本合計		6,955,082
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		1,164
評価・換算差額等合計		1,164
純資産合計		6,956,247
負債・純資産合計		9,098,030

## (2)中間損益計算書

(単位：千円)

科目	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
	内訳	金額
営業収益		
委託者報酬		1,667,914
運用受託報酬		1,194,701
投資助言報酬		12,808
その他営業収益		1,599,375
営業収益計		4,474,799
営業費用		
支払手数料		670,847
広告宣伝費		43,288
公告費		1,155
調査費		
調査費	132,423	
委託調査費	376,287	
図書費	1,944	510,656
委託計算費		131,137
営業雑経費		
通信費	9,911	
印刷費	28,232	
協会費	5,282	43,426
営業費用計		1,400,510
一般管理費		
給料		
役員報酬	48,184	
給料・手当	704,576	
賞与	140,970	893,730
交際費		21,083
寄付金		500
旅費交通費		59,581
租税公課		27,816
不動産賃借料		139,931
退職給付費用		58,172
役員退職慰労引当金繰入額		5,869
賞与引当金繰入額		412,921
減価償却費	1	104,996
福利厚生費		115,903
諸経費		506,812
一般管理費計		2,347,319
営業利益		726,970

科目	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
	内訳	金額
営業外収益		
受取利息		18,207
保険配当金		3,629
投資有価証券売却益		1,039
営業外収益計		22,877
営業外費用		
支払利息		12
為替換算差損		7,751
雑損		200
営業外費用計		7,964
経常利益		741,883
税引前中間純利益		741,883
法人税、住民税及び事業税		150,696
法人税等調整額		197,499
法人税等計		348,196
中間純利益		393,686

## (3)中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備 金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,000,000	1,406,953	-	1,406,953	-	1,154,443	1,154,443	6,561,396
当中間期変動額								
中間純利益						393,686	393,686	393,686
株主資本以外の 項目の当中間期 の変動額（純 額）								
当中間期変動額合 計	-	-	-	-	-	393,686	393,686	393,686
当中間期末残高	4,000,000	1,406,953	-	1,406,953	-	1,548,129	1,548,129	6,955,082

（単位：千円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,928	1,928	6,563,324
当中間期変動額			
中間純利益			393,686
株主資本以外の項目の当 中間期の変動額（純額）	763	763	763
当中間期変動額合計	763	763	392,923
当中間期末残高	1,164	1,164	6,956,247

## 「注記事項」

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、資産除去債務に係る建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 5～18年

器具備品 4～20年

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は20年であります。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当中間会計期間末に計上すべき貸倒引当金はありません。

## (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、当中間会計期間末における自己都合退職による要支給額を計上しております。

## (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

## 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替換算差損益として処理しております。

## 5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。



## （中間貸借対照表関係）

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	215,961千円

## 2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しておりません。

## （中間損益計算書関係）

## 1 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
有形固定資産	21,272千円
無形固定資産	83,724千円

## （中間株主資本等変動計算書関係）

## 1 当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

## （1）発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	40,000	-	-	40,000

## （リース取引関係）

## 1 オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
1年以内	189,957千円

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃借によるものであります。

## （金融商品関係）

## 1. 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

当中間会計期間（平成27年9月30日）

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)預金	2,692,033	2,692,033	-
(2)未収入金	373,782	373,782	-
(3)未収委託者報酬	387,591	387,591	-
(4)未収運用受託報酬	387,724	387,724	-
(5)未収投資助言報酬	4,275	4,275	-
(6)未収収益	11,388	11,388	-
(7)短期貸付金	2,000,000	2,000,000	-
(8)投資有価証券 その他有価証券	11,692	11,692	-
(9)差入保証金	360,393	359,528	864
資産計	6,228,882	6,228,018	864
(1)預り金	(86,633)	(86,633)	-
(2)未払収益分配金	(20)	(20)	-
(3)未払償還金	(33,774)	(33,774)	-
(4)未払手数料	(110,779)	(110,779)	-
(5)その他の未払金	(212,116)	(212,116)	-
(6)長期預り金	(121,460)	(121,157)	302
負債計	(564,784)	(564,482)	302

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

## (注)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)預金 (2)未収入金 (3)未収委託者報酬 (4)未収運用受託報酬

(5)未収投資助言報酬 (6)未収収益 (7)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(8)投資有価証券

基準価額を基に算出しております。

(9)差入保証金

返還されるまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)預り金 (2)未払収益分配金 (3)未払償還金 (4)未払手数料 (5)その他の未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(6)長期預り金

返還するまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

## 投資有価証券

当中間会計期間（平成27年9月30日）

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	9,971	11,692	1,721
小計	9,971	11,692	1,721
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	9,971	11,692	1,721

## （資産除去債務関係）

## 資産除去債務の総額の増減

	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
当期首残高	64,741千円
時の経過による調整額	113千円
当中間期末残高	64,854千円

## （セグメント情報等）

## [セグメント情報]

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## [関連情報]

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

## 製品及びサービスごとの情報

製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同じであることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## 地域ごとの情報

## （1）営業収益

（単位：千円）

日本	米国	欧州	その他	合計
729,990	1,602,459	442,587	31,847	2,806,885

（注1）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（注2）営業収益のうち委託者報酬に関しては、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者の情報は制度上把握しえないため、除外しております。

## （2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 主要な顧客ごとの情報

### (1) その他営業収益

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	その他営業収益	関連するセグメント名
Invesco Advisers, Inc.	1,333,648	投信投資顧問業

### (2) 委託者報酬

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

### (3) 運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

### (4) 投資助言報酬

投資助言報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

### [報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### [報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### [報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	173,906円19銭

	当中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	9,842円17銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	393,686
普通株式に係る中間純利益(千円)	393,686
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	40,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 第2 その他の関係法人の概況

その他の関係法人の概況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

### 1 名称、資本金の額及び事業の内容

#### (1) 受託会社

名称	資本金の額 (平成27年9月30日現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

#### (2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成27年9月30日現在)	事業の内容
大和証券株式会社	100,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

### 2 関係業務の概要

受託会社	ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理・計算などを行います。 受託会社は、ファンドにかかる信託事務の一部につき、下記再信託受託会社に委託することができます。								
再信託受託会社の概要	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>名称</td> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>51,000百万円(平成27年9月30日現在)</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。</td> </tr> <tr> <td>再信託の目的</td> <td>原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を、原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。</td> </tr> </tbody> </table>	名称	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	資本金	51,000百万円(平成27年9月30日現在)	事業の内容	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。	再信託の目的	原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を、原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。
名称	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社								
資本金	51,000百万円(平成27年9月30日現在)								
事業の内容	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。								
再信託の目的	原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を、原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。								
販売会社	ファンドの販売会社として、受益権の募集・販売の取り扱いを行い、投資信託説明書（交付目論見書）・投資信託説明書（請求目論見書）の交付、運用報告書の交付代行、分配金・換金代金・償還金の支払いおよび分配金の再投資に関する事務などを行います。								

### 3 資本関係

受託会社	該当事項はありません。
販売会社	該当事項はありません。

[前へ](#)



## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月29日

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社  
取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているインベスコ・アセット・マネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月9日

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているインベスコ・アセット・マネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の中間監査報告書

平成28年3月23日

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

## PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田光夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインベスコ・ニッポン新興成長株ファンドの平成27年7月31日から平成28年1月30日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、インベスコ・ニッポン新興成長株ファンドの平成28年1月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年7月31日から平成28年1月30日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2.中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[前へ](#)